

住宅用家屋証明申請書

租税特別措置法施行令

(イ) 第 41 条

特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
 (a) 新築されたもの
 (b) 建築後使用されたことのないもの

特定認定長期優良住宅
 (c) 新築されたもの
 (d) 建築後使用されたことのないもの

認定低炭素住宅
 (e) 新築されたもの
 (f) 建築後使用されたことのないもの

(ロ) 第 42 条第 1 項 (建築後使用されたことのあるもの)

(a) 第 42 条の 2 の 2 に規定する特定の増改築等が
 された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 (b) (a) 以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

年 月 日

平泉町長 様

申請者 住所

氏名

印

所在地	
建築年月日	年 月 日
取得年月日	年 月 日
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	<input type="checkbox"/> (1) 売買 <input type="checkbox"/> (2) 競落
申請者の居住	<input type="checkbox"/> (1) 入居済 <input type="checkbox"/> (2) 入居予定
床面積	m ²
構造	造
区分建物の耐火性能	<input type="checkbox"/> (1) 耐火又は準耐火 <input type="checkbox"/> (2) 低層集合住宅
工事費用の総額 ((ロ) (a) の場合に記入)	円
売買価格 ((ロ) (a) の場合に記入)	円

〈備考〉

1. { } 中は、(イ)又は(ロ)のうち該当するものに☑し、(イ)に☑をつけた場合は、さらに(a)から(f)のうち該当するものに☑し、(ロ)に☑をつけた場合は、さらに(a)又は(b)のうち該当するものに☑すること。
2. 「建築年月日」の欄は、(イ)(b)、(d)又は(f)を☑した場合は記載しないこと。
3. 「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載すること。なお、(イ)(a)、(c)又は(e)を☑した場合は、記載しないこと。
4. 「取得の原因」の欄は、上記(イ)(b)、(d)若しくは(f)又は(ロ)を☑した場合に限り、(1)又は(2)のうち該当するものに☑すること。
5. 「申請者の居住」の欄は、(1)又は(2)のうち該当するものに☑すること。
6. 「構造」の欄は、建築後20年超25年以内に取得された家屋について証明を申請する場合に記載し、当該家屋の登記記録に記載された構造を記載すること。
7. 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合に、(1)又は(2)のうち該当するものに☑すること。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記記録に記載された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、(1)に☑すること。
8. 「工事費用の総額」の欄は、(ロ)(a)を☑した場合にのみ、租税特別措置法施行令第42条の2の2第2項第1号から第7号までに規定する工事の種別のいずれかに該当する工事の合計額を記載すること。
9. 「売買価格」の欄は、(ロ)(a)を☑した場合にのみ、当該家屋の取得の対価の額を記載すること。